

日本の産業革命と在来産業

——論点の整理を中心に——

目次

はじめに

- 一 講座派マルクス主義の二つの産業革命論
 - 二 宇野派マルクス主義の産業革命論
 - 三 戦後歴史学の二つの産業革命論
 - 四 在来産業と「在来的経済発展」論
- むすび

西
成
田
豊

はじめに

本稿の課題は、これまでの日本の産業革命（産業資本の確立・資本主義の成立、以下同義）にかんする研究とそれをめぐる論争についての論点を整理すること、また近年急速にすすんできた在来産業・「在来的経済発展」にかんする研究と、産業革命研究を架橋する視点を提示することの二点にある。これまでの日本産業革命の研究についてはほぼ論点が出つくした感があるが、それぞれの研究者の主張には私なりに再解釈したい点が少なからずあり、その一部は在来産業論・「在来的産業発展」論と密接に関連している。

そこで在来産業にかんする研究をふりかえると、その研究は、本論で述べるように、一九七〇年代初頭中村隆英氏によって先鞭がつけられた。しかし、近年の在来産業・「在来的経済発展」にかんする研究は、たんに在来型の産業発展の再評価という古い問題への立ち返りではなく、これまでの産業革命研究が見落してきた点にかんする重要な批判を内蔵している。しかし武田晴人氏が説くように、「在来的経済発展」の研究が近代的な移植産業中心の経済発展とは別の系譜として描かれてきたことも事実である。⁽¹⁾ 本稿の課題のひとつを両者を架橋する視点の提示に設定したゆえんである。

一 講座派マルクス主義の二つの産業革命論

野呂栄太郎 講座派マルクス主義の産業革命論といえは、のちに述べる山田盛太郎の議論がつとに有名であるが、

野呂栄太郎の日本産業革命論については簡単にふれられることはあっても、本格的に検討されることはなかった。そこでまず最初に、野呂が日本産業革命論について言及している『日本資本主義発達史』⁽²⁾に拠りながら、野呂の議論を検討することにした。

野呂の日本産業革命論の特徴の第一は、日本の産業革命は明治維新とともに始まることとしていること、またそれとともに開港による貿易の発展によっていわゆる在来産業が急速な「変革と発達」をとげた点を重視していることにある。野呂はつぎのように述べている。

「明治維新とともに生産様式の変革―産業革命―がもっとも早くおこなわれたのは、製糸業、織り物染色業、陶磁器製造業のごとき従来までに手工業として相当の発達をなせる産業、および、これらとほぼ同性質の花筵、漆器、麦稗および経木真田、およびマッチなどの製造工業にして、これらはいずれも多く外国市場のあらたなる需要の刺激によって変革と発達をとげたのである」⁽³⁾（傍点、ルビ―引用者、以下同じ）

この文章にみられるように、野呂には資本の原始的蓄積にたいする歴史的認識はなく、明治維新の「革命」⁽⁴⁾（この点すぐ後記）による封建的生産様式から資本制的生産様式への転換が即産業革命であるとの認識が披瀝されている。しかし、在来産業の「手工業」生産からの「変革」が指摘されていることは、その「変革」の内容が不分明ではあるものの、⁽⁴⁾のちの行論との関係で重視しておかなければならない。

では、明治維新とともに始まった日本の産業革命はいつ完了したのか。この点について野呂は端的に、「明治維新の革命（革命の性格規定はない―引用者）によって開始せられたるわが生産様式の変革―産業革命―は、だいたいにおいて日清戦争前後（明治二〇年代―引用者）にほぼ完了したものと云いうる」⁽⁵⁾と述べている。そして野呂は、その産業革命完了の指標をかならずしも明確に規定してはいないが、綿糸紡績業の発展にもとめているかのごとくである。

げんに野呂は、「この（日本の産業革命―引用者）発展の中心となったものは、諸外国の産業革命において見られるごとく、わが国においても綿糸紡績業であった」と述べ、「わが綿糸紡績業は、日露戦前であつて、相対的には、すでにその生産技術において、その工場組織において、その経営上の規模において、その生産額において、はたまたその国際貿易上にしめる地位において、わが国におけるもっとも代表的な資本主義的生産業たるにいたつたのである」と記している。

したがって、野呂にあっては、日本の産業革命は「軽工業中心の産業革命」であつた。以上の点が野呂産業革命論の第二の特徴であるが、『産業革命は明治維新とともに始まつた』という主張を除けば、ここまでの野呂の議論はのちに述べる宇野派マルクス主義の産業革命論とほとんど軌を一にしている。

しかし野呂の日本産業革命論の第三の特徴は、上記第一、第二の点とは異なり、否それらとは矛盾するかのごとく、「日露戦争を画期」として、それ以前の軽工業中心の産業革命と、それ以後の重工業中心の産業革命という「発展段階」的産業革命論を展開していることにある。この点について野呂はつぎのように述べている。

「日露戦争後および世界大戦中においてわが産業は第二の――しかし第二の――発展変化をとげている。だが、かれ（日清戦争前後―引用者）とこれと（日露戦争後―引用者）の間には明確な分界線が設けられなければならない。その間にはある本質的な相違が横たわるのである。第一の産業様式の変化発展を、マンチエスター的の――軽工業中心の――蒸気力の産業革命ともいうならば、第二のは、バーミンガムの――重工業中心の――電力の産業革命ともいわれるべきであろう」

産業革命の基礎が労働手段の変革、すなわち作業機の発明と充用にあることを考えれば、蒸気力・電力の産業革命という規定はほとんど意味のないことである。しかしここで重要なことは、右の文章を野呂のほかの表現、「第一次

の軽工業中心の産業革命期」、「日露戦争後のいわゆる第二の産業革命期」という表現とつきあわせると、野呂が前記の産業革命規定とは異なり、産業革命の段階的・二重規定をおこなっていることである。

野呂の上述のような産業革命規定は、戦後の一九七〇年代以降、大石嘉一郎・石井寛治両氏からそれぞれ、『産業革命』を個々の産業部門における生産形態・経営形態の変革……に踏踏せしめて把える歴史の断片的理解⁽¹²⁾、「高等学校の日本史教科書などには、いまだに第一次産業革命・第二次産業革命といった記述が見受けられることがあるが、こうした『革命』の乱用は、かえって産業革命の『革命』的意義を見失わせるものといわねばならない」と批判されるにいたっている。両氏の産業革命論についてはのちに検討するが、問題は、野呂が産業革命を産業資本の確立＝資本主義の成立としてとらえなかった点にある。原蓄論を欠いた野呂の視点からは、産業資本の確立＝資本主義の成立という歴史認識は生まれようはずもなかったのである。

野呂の日本産業革命論の段階的・二重規定についていまひとつ指摘しておきたいことは、重工業を中心に第二次産業革命が展開した⁽¹³⁾とされる日露戦争後から第一次世界大戦期までを、「ふたたび国内産業の質的転化の過渡期⁽¹⁴⁾」と把握している点である。日露戦争後の時期をひとつの「段階」として把握するか、「過渡期」として把握するかそこには野呂のどのような経済史認識が含まれているのか、率直に言っておくにはわからない。

以上、野呂産業革命論の問題点を指摘したが、最後に野呂の議論から継承すべき点として、前記のような在来産業への着目と、「通信交通機関」の発達・普及を「資本家的生産発達の一前提要件たるとともに、……資本関係を『永久化』(資本主義の再生産―引用者)するための必要条件である⁽¹⁵⁾」ととらえている点を重視したい。

山田盛太郎 一方、山田盛太郎の産業革命論はつぎの一文に要約されている。

「総じて、産業資本の確立は、一般的には、生産手段生産部門と消費資料生産部門との総括に表現せられる社会

的総資本の、それ自体の本格的意味での再生産軌道への定置によって示され、特殊的には、衣料生産の量的及び質的な発展を前提条件とする所の、労働手段生産の見透しの確立によって示される。かかる確立の時期を、日本においては、略明治三十年乃至四十年の頃と推断しうる所である。⁽¹⁶⁾

山田のこの文章の「一般的には」、「特殊的には」という表現をどう理解するかについては、これまで研究者によって多くの見解が提示されてきたが、わたくしはこの文章の冒頭にある「総じて」という表現にあえて注目したい。つまり山田のこの文章は、産業資本の確立についての総論的規定をあたえているのである。そのように理解するとすれば、「一般的には」とは、『資本論』第二巻を念頭においた「理論的には」をさし、「特殊的には」とは、「理論的」と対をなす「歴史、具体的には」をさすと解してよいであろう。したがって、そのように解釈した中村政則・大石嘉一郎両氏の見解は正しいといわなければならない。つまり、山田のさきの文章には産業資本確立の特殊日本の規定は含まれておらず、そうであればこそ、産業資本確立の総論的規定のあとに、何の断り書きもなく、「かかる確立の時期を、日本においては、略明治三十年乃至四十年頃と推断しうる所である」という文章がスムーズに挿入されることとなるのである。

以上のようにみると、山田においては、産業革命の先進国イギリスにおいても、労働手段の生産は「見透しの確立」におわったと理解されていると考えざるをえない。すなわち山田においては、産業資本の確立は先進、後進を問わず、労働手段生産部門の発達の脆弱性を内包しながらも、二部門の再生産軌道への定置として一般的に理解されていた（二部門定置説）。

このように山田は、産業資本確立の特殊日本の規定をあたえなかったにもかかわらず、労働手段生産の「見透しの確立」にかんする具体的史実の記述はかなり特殊日本のものであった。山田はつぎのように言う。

「労働手段生産の見透しの確立は、その素材たる鉄の確保とその製造技術の成立とを所要するのであるが、それについて、(一)鉄の確保は、日清の役を機縁とする大冶鉄確保⇨八幡製鉄所設立と日露の役を機縁とする満州鉄確保⇨鞍山製鉄所設立とによって実現し、(二)技術の成立は、一般には、右の両役を通じて世界的水準を凌駕した所の、総合工業としての造船⇨製艦技術によって、又、厳密な意味においては、機械を造る機械たる工作機械の、生産指標としての、旋盤の完全製作(三十八年)によって、解決されてゐる。」⁽¹⁸⁾

山田のこの文章では、労働手段生産の「見透しの確立」は主として国家資本と軍事技術にそくして述べられている。まさにこの点が、山田産業革命論にたいする批判のひとつの要点となつたのである。たとえば高村直助氏は、山田のこの点について、「筆者は、私的人格こそ資本主義の本質的属性だと考ふる立場に立つが、それを前提とすれば、産業資本の確立といった資本主義上の画期は、私的資本を基準として把握されるべきであり、国家資本の役割はそれとの関係において把握されるべきだ」と批判した。⁽¹⁹⁾高村氏のこの批判は、のちに検討する石井寛治氏によってうめられるが、山田のためにひとこと弁明しておけば、労働手段生産の「見透しの確立」は、山田においては、中国に対する日本の軍事発動の過程として、したがって日本における産業資本の確立はその帝国主義転化との二重の関係において把握されなければならないと認識されていたことである。⁽²⁰⁾

山田産業革命論のもうひとつの問題点は、労働手段生産の「見透しの確立」の前提条件である衣料生産の量的および質的な発展を、綿業・絹業二部門にそくして明治三〇年前後に「生産巡回⇨編成替へ」をとげたと把握している点である。山田はつぎのように述べている。

「衣料生産における二大副次部門、即ち(一)棉作、紡績、綿織の三分化工程を串く綿業と、(二)養蚕、製糸、絹織の三分化工程を串く絹織と、以上の二系列の原料取得から加工精製に至る迄の諸分化工程を基準とする衣料生産にお

ける生産巡回Ⅱ編成替へは、三十年前後には一応の展開を遂げる。⁽²¹⁾

山田のこの文章で問題にしたいのは、たしかに、棉作（明治二九年、棉花輸入関税撤廃）、紡績（明治三〇年、綿糸輸出高の輸入高凌駕）、養蚕（明治三〇年前後にすでに広汎に普及）、製糸（明治二七年、器械製糸高の座繰製糸高凌駕）においては明治三〇年前後における「生産巡回Ⅱ編成替へ」は認められるものの、それぞれの最終製品である綿織物業、絹織物業は、はたしておなじように「生産巡回Ⅱ編成替へ」をとげたと言えるのか、という問題である。事実、山田『分析』を丁寧に読んでいくと、綿織物業も絹織物業も、明治三〇年前後はおろか明治四〇年頃になっても、「生産巡回Ⅱ編成替へ」はとげていないことがわかる。

まず綿織物業について山田は、その「編制上の型相」⁽²³⁾としてつぎの三つの「型」を指摘する。

「(一)内地向綿織地方の型。その典型的な事例は久留米、川越等であって、そこでは今日『分析』が執筆された一九三〇年代初頭（引用者）に至る迄尚ほ手織機本位にある。(二)輸外向綿織地方の型。その典型的な事例は泉南、知多、浜松等であって、ここでは明治末期から大正初頭にかけて力織機数が手織機数を凌駕した関係にある。(三)紡績会社織布兼営の型。明治二十三年に大阪紡績会社が汽織機三百三十三台設備の分工場において本邦最初の『完備ナル汽織工業』……を開始して以来、殊二同三十五年頃から紡績会社の力織機による織布兼営への転向が激増し……」⁽²⁴⁾

この文章にみられるとおり、第三の「紡績会社織布兼営の型」が綿織物業においてもっとも重要であることは指摘されておらず、そうである以上、第一の「内地向綿織地方の型」、第二の「輸外向綿織地方の型」を考慮すれば、明治三〇年前後における綿織物業の「生産巡回Ⅱ編成替へ」は、山田みずから説くところの事実によって実証されていないことになる。

おなじようなことは、絹織物業についてもいえる。山田は綿織物業と同様に、絹織物業の「編成上の型相」として以下の三つの「型」を指摘している。

(一)内地向絹織地方の型。その典型的な事例は西陣、桐生であって、ここでは今日(前記と同じ引用者)に至る迄尚ほ手織機本位にある。(二)輸出向絹織地方の型。その典型的な事例は福井、石川等であって、ここでは大正三年頃力織機数が手織機数を凌駕した関係にある。(三)紡績会社絹布兼営の型。その典型的な事例は鐘紡であって、例へばそれは昭和三年六月、絹織機数一二六一台……を擁し、優秀な技術を結集する⁽²⁵⁾。」

右の文章で記されている第三の「紡績会社絹布兼営の型」をひとつの類型として設定することができるかどうかはなほだ疑問であるが、かりにそれを含めても、山田の右の記述は、明治三〇年前後における絹織物業の「生産巡回」編成替へ」をみずから否定する結果となっている。

以上のようにみると、在来産業の主力をなす産地綿織物業、産地絹織物業は産業資本の確立過程で、「資本の制縛化に再編成⁽²⁶⁾」されることはなかったといわなければならない。綿業三分化工程における紡績業の主導性⁽²⁷⁾、絹業三分化工程における製糸業の主導性⁽²⁸⁾はみとめるとしても、産業資本の確立過程における絹・綿二部門の総体としての、「生産巡回」編成替へ」は、山田『分析』においては実証されていないといわざるをえない。

この点で、野呂栄太郎が産業革命期における在来産業に着目したことは対照的であるが、おなじく野呂が強調した「通信交通機関」の発達・普及について、山田はどのように見ていたのであろうか。結論を先取りしえて言えば、この点に関する山田の歴史認識はきわめて貧弱である。すなわち、「通信交通機関」の発達・普及は、労働力と資本の両面で把握されているが、労働力については「陸軍統制下の輸送通伝(鉄道、電信電話等)機構における労働力⁽²⁹⁾」としてその軍事的側面が強調されている。また資本についても、鉄道国有法(一九〇六年)の軍事的性格を指摘した

うえで、「鉄道国有（同三十九年）に表現せられた所の第一階梯的端初的形態における金融資本成立過程」³⁰、「半農奴制的軍事的金融資本」の端初的形態としてやはりその軍事的側面が強調されている。

このように山田においては、「通信交通機関」の普及・発達が産業資本の確立過程で国内外の市場をおし広げていくという市場経済的側面への認識がまったく欠落している。

二 宇野派マルクス主義の産業革命論

大内力 大内力氏に代表される宇野派マルクス主義の産業革命論が、講座派マルクス主義、正確には山田盛太郎の産業革命論への批判を内蔵し、それと対蹠的な性格を有していることは、つとに有名である。大内力氏をはじめとする宇野派マルクス主義者は産業革命について、「産業革命はたんなる技術的な変革ではない。たんなる技術的変革ならば、それはどういう時期にもみられるであろう³¹」と、正しい認識を示しつつも、産業革命について以下のように規定している。

「産業革命が産業革命としてひとつの画期をなすゆえんは、それが、農業と結合された自給的家内工業（自給的衣料生産―引用者）を決定的に駆逐し、商品経済を全社会的におしひろげるような生産力を資本家的企業に与えるとともに、労働力を商品として支配することを可能とするような基礎を与えた点にある。そういういみでは、衣料生産を中心に機械化が完成することに産業革命の本質的ないみがある³²。」

産業革命（産業資本の確立）とは「衣料生産の工場制工業化が、それまで農業と結合されていた自給的家内工業を決定的に破壊し、商品経済を全社会的におしひろげることで、そのことを基軸として労働力を商品とし

て、支配することが資本にとって可能になる基礎が与えられること」⁽³³⁾をさす。

以上の文章にみられるとおり、大内力氏らは産業資本確立の指標として衣料生産（綿工業）の機械制工場化をあげており、山田産業革命論で展開された労働手段生産の「見透しの確立」についてはまったく言及していない（綿業基軸説）。否、山田産業革命論で指摘された重工業は、「帝国主義段階への移行」⁽³⁴⁾、「独占資本主義への転化」⁽³⁵⁾にともなって浮上する産業であると大内力氏らは主張する。ここには、産業資本確立段階⇨綿工業（軽工業）、独占資本主義段階⇨重工業というかなり図式的な理解がみとめられる。

大内力氏らの産業革命論のもうひとつの特徴は、さきの引用文から明らかのように、衣料生産の機械制工場化によって、資本による労働力の商品としての支配の達成を強調していることである。資本主義の成立（産業資本の確立）が労働力を商品化するほどまでの商品経済の全社会的発達を意味するとすれば、産業革命論で労働力の商品化を重視したことは、十分首肯されよう。しかし大内氏らの議論では、資本主義の成立（産業資本の確立）⇨資本―賃労働関係の体制的成立を、資本による労働力商品の支配という支配的側面においてとらえられていたことは、のちの行論との関係で重視しておかなければならない。

さて、おおよそ以上述べてきたことによって、大内力氏の産業革命論の概要が明らかになったとおもいますが、やはりここでも大内産業革命論の問題点を指摘せざるをえない。

そのひとつは、単純なものはなしであるが、農村の自給的家内工業を解体するほどの力をもった衣料生産の機械制工場化をおしすすめた機械は一体誰が作ったのかという問題である。この点について大内氏らは十分な関心をはらっていないとはいえない。ただ重工業（機械工業）は、既述のように帝国主義⇨独占資本主義段階の典型的な産業であると大内氏らは理解しているので、機械工業が衣料生産用機械を製造したとは想定することができず、ただつぎのように述

べざるをえなかった。

「イギリスの産業革命期には生産手段は、なかならず作業機のごときはむしろ手工業的に生産されていたのである。それは当時の作業機はなお大部分が木製であったからそれでじゅうぶんだりたのである。」⁽³⁶⁾

衣料生産用機械が木製であったのかどうかは、イギリス経済史の専門家に御教示をおおがなければならぬが、手工業的に生産された——それだけに生産時間は長く生産台数も限られる——作業機に、農村の自給的家内工業を解体し歴史を一変させるほどの力があつたのかは、おおいに疑問となしなくてはならない。産業革命の指標として衣料生産の機械制工場化（綿業基軸説）をあげるとすれば、衣料生産用機械を生産する機械工業の一定の成立・展開を前提としなければならず（二部門定置説）、綿業基軸説は自己撞着におちいると言わざるをえない。

いまひとつは、大内氏らが説く労働力の商品化はどのような産業部門でおこなわれたのかという問題である。大内氏らの産業革命論を前提とするかぎり、衣料生産の機械制工場化によって資本による労働力商品の支配が完成するので、労働力の商品化は衣料生産＝綿工業部門においておこなわれたと考えなければならない。つまり、大内産業革命論から理論的に析出される労働力商品の担い手は、衣料生産＝綿工業労働者だけなのである。これは歴史具体的に、産業革命期イギリスの賃労働編成の実態を正しく反映したものであろうか。吉岡昭彦編著の『イギリス資本主義の確立』によれば、⁽³⁷⁾一八四一年時点でのイギリスの職業人口構成は、たしかに繊維工業は八八万三千人（職業人口総数の一二・八％）と多いものの、金属・機械工業も四一万〇千人（同五・九％）、運輸・通信業も二〇万〇千人（同二・九％）と多く、総じて繊維工業人口比率の圧倒的高さは確認することができない。それは、たんなるひとつの歴史的事実の問題であつて理論の問題ではないという反論があるかもしれないが、産業資本の確立（産業革命）という歴史を画する重要な史実については、理論的規定と歴史具体的規定を統一した歴史像がもとめられているのである。

高村直助 高村直助氏は宇野派マルクス主義者ではないが、宇野派マルクス主義の産業革命論を基本的に支持している。高村氏は、本節で同氏の産業革命論を検討することにした。

高村氏はまず、山田盛太郎産業革命論への批判から入っているが、その批判の要点は山田『分析』に記されている労働手段生産の「見透しの確立」にしばられている。高村氏はこの点について「労働手段生産の『見透しの確立』とはいかなる意味か、また何故に『確立』ではなく『見透しの確立』でよいのか、これまた明示的説明は一切なされていない」と疑問を提示する。しかしこの点は既述のように、歴史具体的規定であって、産業革命展開の先進・後進を問わず、労働手段生産部門の発達は脆弱なものであったという山田の歴史認識が存在するのである。

さらに高村氏はつぎのように言う。

「一九〇七（明治四〇）年頃について『見透しの確立』が主張されているが、それは実証されているであろうか。もっとも、どうなれば『見透しの確立』なのか明示されていない。……日本のような、先進資本主義の存在を前提とする場合には、輸入品に対して、機械制生産による国産品が対抗力を持ち得るようになることが重要であろう。従って具体的には、自給率五〇％つまり生産の輸入凌駕が一応の目安となり得る」⁽³⁹⁾

産業革命の展開過程で、歴史具体的には労働手段の生産は脆弱なかたちでしか成立しなかったから、労働手段生産の「確立」を理論的に措定し、その指標をリジッドに「自給率五〇％」にもとめたとしても、それは山田産業革命論とはかみ合わないであろう。

このように高村氏は、山田産業革命論の二部門定置説は、「確立規定の理論的内容においてきわめて曖昧であるばかりでなく、日本についての具体的分析においても、実証的に支持し難い難点を持つ」として、これを全面的に否定する。⁽⁴⁰⁾

そのうえで高村氏は、「労働力商品品化を資本主義の基本的規定とする立場に立つ大内力氏らの綿業を中軸とする説」⁽⁴¹⁾に「基本的に賛成する」と述べている。⁽⁴²⁾

しかし、高村産業革命論が宇野派マルクス主義の産業革命論と異なるのは、「衣料生産部門がそれとして再生産され得る諸条件の整うことが、(産業革命の―引用者) 規定として要求され」としている点である。⁽⁴³⁾ただ高村氏がこの点について、「典型国イギリスにおいては、先述の『見透しの確立』がそれに当たるともいえよう(事実上の二部門定置説―引用者)。もっとも最先進国イギリスの場合、衣料部門が存在し発展しているそのことが自余の諸条件の存在を物語っているものであり、あえて追加規定をなすことを要しない、(綿業基軸説の支持―引用者)と考えることもできよう」⁽⁴⁴⁾と述べているのは高村氏の産業革命論の動揺を示している。

すなわち高村氏は、意図する与否にかかわらず、宇野派マルクス主義の産業革命論についてさきにくしくが批判した論点、綿業基軸説を主張するためには二部門定置説を前提とせざるをえないという矛盾した論点に入りこんでいるのである。このことは、上記した文章における事実上の二部門定置説と、綿業基軸説の支持という二つの魂の動揺としてはっきりと現われている。

高村氏はさらに、先進資本主義との関係・対抗のもとでしか存立・発展しえなかった日本のような後進資本主義にあつては上記の「自余の諸条件」は「独自に考えられなければならない」と述べている。⁽⁴⁵⁾そして日本のばあい、紡績機械と原料綿花は全面的に輸入に依存していたため、綿紡績業関連商品の貿易は全体として入超であり、「この入超を補填する条件が綿糸紡績業の外部に存在しなければ、綿糸紡績業の再生産はあり得なかった」(傍点は原文のママ)と記している。そのうえで高村氏は、外貨補填の役割を担ったのは、外貨獲得産業としての製糸業と鉱山業(銅・石炭)、それと金本位制樹立(一八九七年)による外資の導入であったとして⁽⁴⁶⁾いる。こうして高村氏は、「一八九〇年代

における製糸業・鉞山業の外貨獲得産業としての確立と金本位制樹立とをもって、(綿糸紡績業の円滑な―引用者)再生産の諸条件の確定としたい⁽⁴⁷⁾と結論づけている。

以上述べたように、高村氏は日本の産業革命についても綿業基軸説をつらぬいたが、綿糸紡績業が再生産される諸条件を問題としたこと自体、高村産業革命論の根底には二部門定置説と一脈相通するものがあつたといわなければならない。

三 戦後歴史学の二つの産業革命論

戦後歴史学という表現には独特の意味合いがあるが、ここでは戦後歴史学を、戦後に展開した歴史学の総称くらいにとらえておく。そうした前提で戦後歴史学をふりかえると、日本の産業革命(産業資本の確立)について積極的な議論を展開したのは、古島敏雄、大石嘉一郎、石井寛治の三氏である。そこでまず、古島敏雄の議論から検討することにしよう。

古島敏雄 古島敏雄氏は「産業資本の確立」という論文⁽⁴⁹⁾のなかで、まず「本稿では……全経済の構造的特質のなかにおける資本制的諸部門の地位を吟味する⁽⁵⁰⁾」と、研究の課題を設定する。こうした課題の設定の仕方自体に、全産業部門が資本主義的に編成されているかどうかを検討しようとする古島氏の独特な問題意識が示されている。そのうえで古島氏は、「大正初期における発展に……主題の『産業資本の確立』の問題を吟味すべき時点があるのではないか⁽⁵¹⁾」と述べ、大正初期に産業資本確立説を提起した。これまで検討してきた研究者の見解のなかでは、もっとも遅い時期に産業資本確立の時期をもとめた見解である。

しかし古島氏のこの大正初期Ⅱ産業資本確立説は、仮説の域を出ないとはいえず、それを真剣に検討し実証的努力を払った学問的見解とは到底いえない。第一に、古島論文を丁寧に読んでいけばわかるように、「大正初期における発展」については何ひとつ触れておらず、実証的な試みもなされていない。第二に、「大正初期」に比較的近いものとしては、明治四二年における「各種工業経営形態別経営者・労働者数」の表が掲げられているのみであり、しかもそこでは以下のようなことが強調されている。すなわち、「従業員一〇人以下の小作業場および家内工業」が注目され、「永年の伝統をもつ作業場……それらの最大の特徴は一〇人以下労働者の作業場ないし家内工業の地位の圧倒的高さである」⁽⁵³⁾と記されている。そこであげられているのは、おおむねいわゆる在来産業である。古島氏が利用しなかったほかの官庁統計では労働者五人以上は「工場」として把握されており、労働者一〇人以下を「作業場」と規定することによって非資本主義的産業の比重の高さを、古島氏は実態以上に高くみせようとしているように思われる。

それはともかく、「大正初期」に近い明治四二年における非資本主義的産業の比重の高さを実証することによって、古島氏は大正初期Ⅱ産業資本確立説をみずから否定する結果となっている。それはのちに詳述するように、現実の資本主義では全産業部門が資本主義的に編成されることはありえないにもかかわらず、「全経済の構造的性質のなかにおける資本制的諸部門の地位」を考察の前提としたために、古島氏自身かえっていわゆる在来産業の層の厚さに驚かれたのであろう。

しかし古島氏の歴史認識がそこにとどまるのならともかく、「家内工業の全面的減少は一九二〇年前後以後顕著になるものであり、一九一〇年前後においてはなお多くのものは増加ないし停滞状況にあった」⁽⁵⁴⁾と述べるに至っては、大正初期Ⅱ産業資本確立説どころか一九二〇年代Ⅱ産業資本確立説を提起しているかのごとくである。そればかりではない。織物業の地域類型を考察した箇所では、「国内織物業には……多様な生産形態が緊密に結びあって存在してい

る。そして部分的には家内工業・問屋制前貸の後退を示しつつも、その全面的後退は第二、次、大、戦、後へのばされるのである」⁽⁵⁵⁾と述べており、事実上、第二次大戦後＝産業資本確立説を主張しているかのごとくである。

以上のような古島氏の議論の混乱、産業資本確立の論理と実証の転変は、実のところ論文の冒頭で古島氏が、「本稿では著者は直接主題である『産業資本の確立』の理解を吟味することは主眼としない」⁽⁵⁶⁾と記していることと密接に関連している。「産業資本の確立」という主題が編集委員会からあたえられたものとはいえ、論文の冒頭で上記のように述べることは読者の目を疑わせるものがある。

しかし、古島氏が上述のようにいわゆる在来産業の存続・持続的發展を強調する背後に、つぎのような歴史認識があることは率直に認めなければならない。

「諸部門における資本制的諸関係の顕著な展開にもかかわらず、それは尖端的部門の現象であり、それ自体が伝統的な生産形態をとる諸部門と有機的に結びあ、つて現出する……そこに十九世紀末葉にいたって、顕著な近代化の動きをはじめた国の特質がある……」⁽⁵⁷⁾

ただし、この文章にある「有機的に結びあ、つて」とは具体的にどのような関係をさすのかは一向に明らかではない。その点は残された課題である。

大石嘉一郎 つぎに大石嘉一郎氏の産業革命論の検討にうつるが、まず大石氏は産業革命概念をつぎのように規定する。

「われわれは……『産業革命』概念を……近代資本主義の確立を決定づけたところの、国民経済の急激な資本主義的改造の歴史的画期……として把握する」⁽⁵⁸⁾

この規定で大石氏が言わんとするところはよくわかるが、国民経済は初期資本主義の時代に近代国家の出現とともに

に成立するので、「国民経済の急激な資本主義的改造」という表現にはやや理解に苦しむ。大石氏は上記引用文をさらに敷衍して、「マニユファクチュアから機械制工場生産への転換は、主要な産業部面をつぎつぎにとらえるだけでなく、社会的生産諸関係の最も急激な資本主義的改造をもたらす」とも述べている。⁽⁵⁹⁾ 機械制工場生産が主要な産業部門をとらえるという産業革命の理解は、二部門定置説を表明したものと十分首肯することができ、そのことはただちに、「社会的生産諸関係」の全面的な資本主義的編成を意味するものではない。これまでたびたび述べてきた在来産業の問題が残るからである。

しかし、この点は大石氏も十分認識しており、古島敏雄氏に代表される見解をつぎのように批判している。

「(一)方法論的にみて後進資本主義国における産業資本の確立は、統計的数値による資本制(機械制)工場生産の比重の数量的確定のみによっては把握されないし、(二)自生的な発展段階を示すとされる在来産業の展開ないしそこでの零細工場・マニユ・問屋制家内工業等の存在は、幕末期以来の自生的発展そのものの存続ではなくて、産業資本確立過程で資本のもとに編成替えされたもの(いわゆる「近代的マニユ」・「近代的家内工業」として把握されるべきであり……」⁽⁶⁰⁾

また、ほぼおなじ内容であるが、大石氏はこうも述べている。

「山田(盛太郎—引用者)氏は、かかる編成を成立せしめた『生産旋回』編成替へ』を、ほかならぬ『産業資本による生産旋回』編成替へ』(傍点は引用者大石)としてとらえ、マニユ・問屋制家内工業(『零細マニユ』零細工場)・農家副業等は、産業資本確立過程で資本の支配下に再編成された、いわゆる『近代的マニユ』・『近代的家内工業』として位置づけられている」⁽⁶¹⁾

「近代的マニユ」、「近代的家内工業」という大石氏の規定は、マニユ、家内工業それ自体にそくしてみればあい、

近代的なものとならないものではどのように異なるのか、おおいに疑問である。しかしいまそれを問わないとしても、山田盛太郎の産業革命論で指摘したように、在来産業の主力である綿織物業、絹織物業は産業資本の確立過程で「生産旋回＝編成替へ」を遂げていないことを、あらためて強調しておかなければならない。

大石氏の産業革命論で受け継ぐべき点は、運輸・交通業の発達を産業革命論のなかに理論的にきちんと位置づけることにある。大石氏は、国内外市場の発達と生産手段生産部門の大工業化というふたつの視点からつぎのように記している。

「運輸・交通業の発達は、衣料生産部門での機械制大工業の発達とそれに伴う国内・国外市場の発達の前提であると同時にその結果でもあり、そして、運輸・交通機関の変革と大規模化は、生産手段生産部門の大工業化を促進する有力な要因となる。」⁽⁶²⁾

そのうえで大石氏は、運輸・交通業の発達は「産業革命の現実的過程では、紡織業とならんで、しばしばその主導力を形成する」⁽⁶³⁾と主張する。このような視点から同氏は、「工業における産業資本の確立およびそれと関連する運輸・通信部門の発展を基礎とする資本制生産様式の全社会的支配」⁽⁶⁴⁾を強調することとなる。「資本制生産様式の全社会的支配」については前記のような問題があるものの、大石氏が運輸・交通業を産業革命論の根幹に位置づけたことは、それらをもつば軍事的基調のもとにおいて山田『分析』とは決定的に相違している。この点は大石産業革命論のメリットのひとつとして強調されなければならない。

石井寛治 石井寛治氏もまた、産業革命を「機械の発明と利用を基礎にして資本制生産様式が全社会的に確立する過程」⁽⁶⁵⁾として把握する。しかし、国民経済については大石氏と異なり、「産業革命は国民経済全体が資本主義的に編成され終る画期として把握されなければならない」⁽⁶⁶⁾と正確に指摘している。ただし、その内容として、「マニユファ

クチュアがその技術的狭隘性の故に駆逐しえなかつた小生産者を機械制大工業が決定的に分解し尽し、全社会を資本家と賃労働者の両極に分裂せしめていく原始的蓄積の最終局面資本制的蓄積の全面的開始期なのである」と述べる⁽⁶⁷⁾とき、石井氏が念頭においているのは、きわめて抽象化された理念的資本主義像である。現実の資本主義においてもマニユファクチュア段階より産業資本確立の段階で小生産者の分解がいつすすむのは事実であろうが、後進資本主義国はもちろん先進資本主義国においても、産業革命の過程で全社会が資本家と賃労働者の両極に分裂することはありえないであろう。

また理念的Ⅱ理論的資本主義にかぎったとしても、資本主義の確立とともに発生する相対的過剰人口（失業者・半失業者）が生存Ⅱ存続しえる理論的条件として小生産者をふくむ非資本主義的領域Ⅱ部門の存在が措定されなければならぬ。マルクスの『資本論』がこの非資本主義的領域Ⅱ部門にふれなかつたのは、考察の対象が「資本」だったことを考慮しても、ひとつの理論的欠陥であつたと、わたくしは考える。

産業革命論に対する石井寛治氏のメリットのひとつは、産業革命による資本―賃労働関係の体制的成立を、宇野派マルクス主義のように資本による労働力商品の支配という側面でもとらえるのではなく、資本主義に対立する賃労働者をうみだしたという対立の側面でもとらえたことである。石井氏はつぎのように言う。

「かかる資本主義の確立なるものの意味は、資本による賃労働支配の完成という側面において理解されるだけでは不十分であり……自らの存在と決定的に対立する存在としての賃労働者Ⅱプロレタリアートを生み出したという側面が重視されねばならない」⁽⁶⁸⁾

石井氏の議論のメリットの第二は、二部門定置説の立場から大内力氏の綿工業基軸説を説得的かつ根底的に批判したことである。すなわち、衣料生産の機械化によって自給的家内工業が解体し産業資本が確定したと大内氏が主張す

るのであれば、産業資本確立前のイギリスの全農民が自給的衣料生産にかかわっていたことになるが、実態はそうではないと、石井氏は主張し、つぎのように指摘する。

「当時の衣料生産が基本的には商品経済として営まれ、金属加工業や農業と並んで、社会的分業の一環をなしていたことは明らかであり、繊維工業はヨークシア西南部（羊毛工業）とランカシア東南部（麻綿工業）を中心とするイングランド北部地方に、金属加工業はパーミンガムを中心とした西部ミッドランド地方に、そして農業は東南部諸州に、という工（具―引用者）合に地域的分業を形造りつつ全体として統一的国内市場を形成していたのである。」⁽⁶⁹⁾

石井産業革命論の第三のメリットは、日本の産業革命に関するものであるが、前述した労働手段生産の「見透しの確立」を、具体的に「製鉄業・機械工業が機械制大工業形態で展開しはじめ、生産手段国産化の方向が確定した」⁽⁷⁰⁾（傍点は原文のまま）ことととらえなおし、山田『分析』にみられたような国家資本中心ではなく、民間企業にそくして具体的な事実を指摘したことである。そこで指摘されたものは以下のごとくである。⁽⁷¹⁾ 民間有力造船所の技術の世界水準到達（一九〇八年、天洋丸竣工）、池貝鉄工所の世界水準到達（アメリカ式旋盤完全製作と池貝式標準旋盤創製）、有力工作機械メーカーの発足（一九〇五年から一〇年にかけての新潟・大隈・唐津各鉄工所、東京瓦斯電気工業の創業または工作機械製造開始）、官営八幡製鉄所の鉄鋼一貫作業の定着（一九〇四年）と民間諸製鋼所の発足（一九〇一年から一二年にかけての住友製鋼所・神戸製鋼所・川崎造船所製鋼工場・日本製鋼所・日本鋼管の発足）など、以上これである。

石井氏が指摘したこのような事実があればこそ、第一次世界大戦中・後の重工業の展開が首尾よく説明されうるものであり、その意味で日露戦後、「製鉄業・機械工業が機械制大工業で展開しはじめ」たことは率直に認めなければなら

らないであろう。そしてこうした重工業の技術的蓄積の存在が、石井氏みずから注記しているように、明治末期には綿糸紡績機械の国産化は技術的には可能であったという証言をうみだしているのである。紡績機械の自給化は一九三〇年前後であることがしばしば強調されるが、それは技術的に試行錯誤して一九三〇年前後によく紡績機械の自給化が達成されたとみるべきではなく、私論の域を出ないが、明治三〇年代、四〇年代の産業革命期に輸入・設置された紡績機械の耐用年数が一九三〇年前後に尽きたと把握すべきではないかと思われる。

石井産業革命論の第四のメリットは、これも日本の産業革命に関するものであるが、織物業について、日露戦争を画期として編成替えをとげたことを指摘したことである。石井氏はこの点について具体的につきのように述べている。

「織物業において、日露戦争を画期に力織機械が急激に進展し、一九〇九年には力織機工場を中心とする五人以上の『工場』生産額が織物全生産額の過半を占めるとともに、綿布輸出額が初めて輸入額を上回り、手織機台数は一九〇七年末をピークとして徐々に減少に向かう事実から……日露戦争直後の時期を画期として中間的利害の完全萎縮が生ずる……」⁽⁷³⁾

わたくしが右の点を石井産業革命論の長所にひとつとして数えたのは、衣料生産部門のなかに産業革命を主導する産業として織物業の動向を考慮し、織物業一般についてはほぼ上記引用文のように言っつてよいと判断したためである。ただし、この評価の面だけを強調すれば、山田『分析』についてわたくしが産業革命の過程で産地織物業は「生産旋回」編成替へ」をとげていないと指摘したことと矛盾するので、上記の点について大急ぎで批判的コメントを述べなければならぬ。

第一は、手織機台数が一九〇七年をピークとして減少に向うとしても、力織機台数が手織機台数を上回るのもつと後年のことではないだろうか。第二は、上記の点について、ひとくちに織物業といっても綿織物業と絹織物業とで

はその動向が異なるのではないだろうか。⁽⁷⁴⁾ 第三は、「中間的利害の完全萎縮化」の指摘をわたくしは産地織物業の編成替えとしてうけとるが、産地織物業の動向は第二で述べたように綿織物業と絹織物業とは異なっており、輸出向けか国内向けかでも異なっている。⁽⁷⁵⁾ そうした産地織物業の多様な編成構造を考慮すると、日露戦争直後に「中間的利害の完全萎縮化」、産地綿織物業の編成替えを主張することは妥当であろうか。

以上のように述べると、産地織物業はいぜんとして産業革命規定の枠外にあるといわなければならない。そこでつぎに節をあらためて在来産業にかんする研究動向を検討することにした。

四 在来産業と「在来的経済発展」論

中村隆英 日本の産業革命期にあたる明治時代中期から昭和恐慌期にいたるまでの日本経済のなかに在来産業の一貫した発展をみいだしたのは、中村隆英氏である。ほぼ同様の認識を初めて示したのは、前述した古島敏雄氏であるが、これを在来産業の発展・展開としてとらえたのは、中村隆英氏が初めてであろう。

では、中村氏という在来産業とは何か。この点について中村氏は、ニュアンスの異なった二つの規定をあたえている。

第一は、海外から移植された技術と制度にもとづいた「近代産業」以外をすべて「在来産業」と規定するものである。中村氏はこう述べている。

「海外から移植された技術と制度にもとづいた産業（政府部門を含む）を『近代産業』と名づけ、これ以外の非農林部門を『在来産業』と呼ぶ。近代産業としては、従業員五人以上の「工場」、鉱山、鉄道、海運、電力、国お

よび地方、市町村自治体を取り、これ以外の部門、たとえば商業、サービス業、土木建築業、医療などはすべて在来産業に含める。⁽⁷⁶⁾」

これは一八八二年から一九三五年までの近代産業と在来産業の有業者（五カ年平均）を算出するためにとられた基準であり、統計的処理上やむをえないとはいえ、従業員五人以上の「工場」をすべて近代産業に含めていること―在来産業の主力をなす織物業で「工場」形態をとっているものは従業員五人以上三〇人未満が圧倒的に多い―、したがって在来産業は総じて「工場」形態をとらない業種に集中していることなど、問題点が多い。

中村在来産業論が「工場」形態をとらない流通・サービス業などを重視していることは、ほかの論考からも明らかである。

「在来産業とは、原則として、広義には農林水産業を含み、狭義には農林水産業を除いた、近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービス提供にたざさわる産業であって、主として家族労働、ときには少数の雇用労働に依存する小経営によってなりたっている産業をいう。⁽⁷⁷⁾」

「明治中期から昭和初年に至る時代に……商工業、建築業をはじめとして、運輸業、サービス業に至る各種の産業分野において、主として個人経営の零細な経営（在来産業引用者）が全国的に展開した⁽⁷⁸⁾」

以上のように中村氏は、在来産業を主として商業、運輸業、サービス業を中心にとらえているが、ほかの箇所ではこれとやや異なった在来産業規定をあたえている。たとえば、こうである。

在来産業「その大部分を占める織物、醸造、木製品製造、建築、小売商業、小運送などの業務は、もとより江戸時代以来のものであって、明治以後にわかに展開したものではない。⁽⁷⁹⁾」

ここでは在来産業の上位に織物、醸造、木製品製造があげられており、在来産業の工業的側面が重視されている。

事実、中村『戦前期日本経済成長の分析』の第二章「近代産業と在来産業」ではもっぱら工業がとりあげられており、窯業、食料品、製材製品工業、輸出用雑貨類製造など、在来産業とおもわれる業種の「工場」工業化比率が検討され、⁽⁸⁰⁾「われわれは在来産業が速い成長をとげたことを前提（と）しなければならぬ」と記されている。⁽⁸¹⁾

上記の点を裏付けるかのように、中村氏は「酒造業の数量史―明治から昭和初期」という論考を執筆し、⁽⁸²⁾「大胆に言えば一九世紀の日本においては、東北から日本海沿岸と山間部をへて山陰、九州に至る濁酒（焼酎）の自家生産地帯と、関東から瀬戸内海にかけての太平洋岸の清酒地帯とが存在した」という興味ある論点を提示している。

以上のように、中村在来産業論にはニュアンスの異なるふたつの規定が存在したが、産業革命期以降、在来産業が発展した理由として中村氏が指摘した点（以下述べる第二、第三の点）を考慮すれば在来産業の規定は後者であったといつてよいであろう。

中村氏が指摘した在来産業発展の理由の第一は、集落・町場の発達と都市化の進展である。中村氏はつぎのように述べている。

「①農村の内部に非農業の有業者が定住し、生活してゆけるだけの需要が開発されて、農村の一角に、役場や商店が立ち並ぶ集落が形成されたこと、②近郊の農村の中心となる町場が発達し、農作物の集散と、農民の生産資材と生活用品の販売に当るようになったこと、③数万の人口をもつ地方都市から県庁所在地、さらに六大都市に至る都市化が、明治中期から展開したこと、の三つの条件……これによって農村の次男次女に代表される過剰労働力は、その流出先（在来産業―引用者）を見出しえた」⁽⁸⁴⁾

これは、中村在来産業論の第一の規定の説明要因に近い。ただここで指摘しておきたいことは、上記のような集落・町場の発達と都市化の進展は産業資本の確立＝資本主義の成立によって、はじめて可能になったという点である。

中村氏が指摘する在来産業発展の第二の要因は、貿易（輸出）の拡大である。

「明治期の輸出品の構成は、かなりはげしく変化しているが、なかならず一八九〇—一九〇〇年の間における変化がとくにいちじるしい。……日本の輸出の伸びが〔は〕、生糸、絹織物、綿織物、マッチ、メリヤス製品、ボタンなどの雑貨類等によって支えられていた……（中略）……輸出が急に在来産業に傾斜していったことは、輸出によって在来産業が発展したことを明らかにものがたっている。すなわち、生糸の比重が一貫して高いのをはじめ、絹織物、マッチ、綿織物（これは大工業の生産が多い）などが順次増加してきて、一九〇〇年には麦稈真田、花菱、陶磁器、ブラシ、洋傘、綿タオル、ボタンなど、在来産業製品が三〇位以内に進出する。」⁽⁸⁵⁾

ここでは、生糸、石炭、銅の輸出を重視したさきの高村直助氏と異なり、在来産業製品の輸出が強調されている。ただここでも在来産業製品の輸出は、産業資本の確立⁽⁸⁶⁾資本主義の成立によって、日本が世界経済のなかにより深く構造的に編入された結果であることを指摘しておかなければならない。

中村氏が指摘する在来産業の発展の第三の要因は、国内市場の拡大、すなわち伝統的消費構造の存続・発展である。「日本のように欧米と異なる文化をもつ国では、〔伝統的な消費類型が近代文明を受容して〔た〕のちも久しきにわたって存続する。GNPの中に占める消費の比率は八〇％程度と高い以上、生産財、投資財が移植された近代産業の生産物に変化しても、消費財生産を担当する在来産業の地位はゆるがなかった。』⁽⁸⁶⁾

中村氏は、こうした伝統的消費類型が変化するのは第二次大戦後、それも高度成長の時代であるとしており、第一次大戦後の変化を過少に評価していると言わざるをえない。しかし、国内市場—消費の面から在来産業の発展を位置づけたことは講座派・宇野派マルクス主義にはみられないオリジナルな見地といわねばならない。

中村氏の在来産業論はおおよそ以上のごとくであるが、同氏は議論をさらに一歩進めて、マルクス経済学の立場に

立つ経済史の研究者は、なぜ在来産業の研究をおこなってこなかったのかと問い、以下のように述べている。

「マルクス経済学は、資本主義社会について、資本と労働者の対抗する社会と考え、それ以外の階級（？）引用者）としては農民を考えるのみであって、在来産業はその視野に入っていないからなのである。レーニンが『ロシアにおける資本主義の発達』のなかで『小営業』という概念を提示し……マルクス経済学者の間でも、その存在は認められていた。けれども、マルクス経済学のモデルにおいては、それは、前期的ないし過渡的存在と考えられ、本格的に資本主義が成立すれば衰滅するものと思われていたようである。小生産者の存在する産業もやがて資本家的生産が進出し、小営業者は敗退すると考えられていたのである。その限りで、この種の在来産業が研究者の念頭にのぼらなかつたのは、ある意味で当然であつた。⁽⁸⁸⁾」

マルクス主義経済史学が在来産業をとりあげなかつたというのは、在来産業という表現こそ使用しなかつたものの、神立春樹、塩沢君夫、近藤哲生諸氏らの織物業に関する諸研究⁽⁸⁹⁾や、中村氏が重視する輸出用雑貨類製造、小売商業、小運送などは都市雑業層論として研究がすすめられてきたことを考えれば、一面的な指摘という謗を免れがたいであろう。ただ問題は、講座派マルクス主義にせよ、宇野派マルクス主義にせよ、戦後歴史学派にせよ、産業革命論との関連で相対過剰人口論（その歴史具体的な存在形態としての農村家内工業的織物業、都市雑業）を理論的に展開してこなかつた点にある。そのような意味で、中村氏の上記のような批判を誘発したのである。

中村氏は最後に、近代産業と在来産業の関係を問い、両者の間には「その担当分野において分業が成立しており、両者が同一分野において競争する例はあまり見られず、むしろ相互補完的⁽⁹⁰⁾であった」と記している。そして明治以来一九一三年の第一次世界大戦勃発までの時期（その中心は産業革命期）は、近代産業と在来産業とがそれぞれ「均衡ある成長⁽⁹¹⁾」をとげた点に最大の特徴があるとしている。

中村氏のいう「分業」「相互補完的」、「均衡成長」という規定はけっして間違いでないが、歴史認識としては別様の表現が必要であろう。この点は「むすび」でわたくしの考えを示すことにする。

谷本雅之 中村隆英氏の在来産業論を「在来的経済発展論」として継承・発展させたのは谷本雅之氏である。⁽⁹²⁾では谷本氏が主張する「在来的経済発展」とは何か。この点について谷本氏はつぎのように述べている。

『在来的経済発展』論の課題は、そのような（中村隆英氏が主張するような―引用者）『在来産業』展開のプロセスを、固有の経済発展のパターンとして問題にすることに⁽⁹³⁾ある。

また、そのような「在来的経済発展」パターンは、日本における産業発展の未熟性、あるいは古い形態の残滓としてとらえてはならず、もしそのようにとらえたとすれば、「在来的経済発展」は日本の工業化の遅れを示すものとして理解されることになると、谷本氏は主張する。⁽⁹⁴⁾

したがって、谷本氏のこうした主張からつぎのような解釈がうまれてくることとなる。

『在来的』発展という場合、それは必ずしも近世後期の経済発展の単純な延長を主張しているわけではない。……綿織物業や雑貨工業の産業発展を担った間屋制的な生産構造が明、治、中期以降、（産業革命期―引用者）新たに形成された……⁽⁹⁵⁾

谷本氏のこうした「在来的経済発展」認識は、注（77）で引用した中村隆英氏の在来産業規定（「近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供にたずさわる産業」とはあきらかに異なる。中村氏は近世以来の在来産業の連続性を指摘しているのに対し、谷本氏は産業革命という言葉こそ使わないものの、産業革命期以降の在来産業の新たな形成を重視しているのである。

谷本氏の「在来的経済発展」論はおおよそ以上のごとくであるが、同氏もまた中村氏とおなじように、近代産業の

発展と「在来的経済発展」の關係をつよく意識している。

「近代日本の工業化の過程は、商人活動と家族経営の意味をも含めた広い意味での小経営と結びつきによる展開という側面をもっていたと考えられる。いわば「商人と小経営の世界」の独自の展開過程が、日本の工業化を牽引する重要な動力であった。近代日本の工業化の過程は、いわば在来的な産業展開と、近代移植産業の定着・発展の二重のプロセスとして捉えられるべきものであった。」⁽⁹⁶⁾

谷本氏のこの文章は重要な矛盾をはらんでいる。すなわち同氏は、近代日本の工業化を「牽引」した「重要な動力」を在来産業にもとめ、工業化の中心に在来産業をすえながら、他方では、近代日本の工業化を在来的産業発展と近代的産業発展の「二重のプロセス」として把握している。

この矛盾した指摘はほかの箇所でもみとめられる。前者に関しては、谷本氏は「近代的な企業の成立に関していえば、それを『在来的経済発展』からの『飛躍』ととらえる視点が求められている」とも記している。⁽⁹⁷⁾ここでは、近代企業は「在来的経済発展」を基盤とし、その波頭で頂点的発展をとげ、在来性を脱色した企業としてとらえられている。一方後者に関しては、「在来的経済発展のパターンの存在が、日本の経済発展総体とどのような関連を有しているか」⁽⁹⁸⁾は今後の課題としながらも、『在来産業』と『近代産業』の相補関係という観点は、その一つの切り口であらるとも述べている。⁽⁹⁹⁾

谷本氏のこうした矛盾した指摘について、わたくしはここで深く立ち入ることはしない。ただ同氏が、「現代日本の経済社会を特徴づける労働市場の形成が、この膨大な在来産業の衰退のプロセスすなわち在来的経済発展の縮小過程」との関連においてとらえられなければならない⁽¹⁰⁰⁾と述べている点に注目しなければならない。「現代」とはいつからか明示されていないが、在来産業はいずれ最終的には衰退・縮小するものとしてとらえられているのである。

近代産業がその後も存続・発展するという自明の事実と、それゆえの近代産業の強靱性を考えれば、近代日本の工業化過程における在来産業と近代産業の關係は、在来産業の主導性でも、両者の相補的關係でもなく、近代産業の主導性が強調されなければならないであろう。

むすび

以上、日本の産業革命と在来産業に関する諸研究を考察し、わたくしなりのコメントを述べてきた。最後にそれらのコメントを総括し、日本の産業革命の理論像を提示することにした。

まず、日本の産業革命に関する諸研究の検討をとおして、消費資料生産部門と労働手段生産部門の機械制工業化―後者の機械制工業化は多分に脆弱性をふくんでいたが―による二部門の再生産軌道への positioning によって産業革命が成立し（二部門定置説）、日本の資本主義が確立したことが明らかとなった。資本主義が確立するということは、理論的には相対的過剰人口の成立を意味し、歴史具体的には日本では、それは産地絹・綿織物業の大部分（相対的過剰人口の存在形態のひとつである潜在的過剰人口）と、都市雑業層（相対的過剰人口の存在形態のひとつである停滞的過剰人口）によって構成された。そして、こうした相対的過剰人口の存在によって、在来産業の発展が促進された。その意味で在来産業の発展は、産業革命の成立＝資本主義の確立による相対的過剰人口の創出によってはじめて可能となった。在来産業発展の牽引力は、産業革命を担った近代産業にあったといわなければならない。従来の日本産業革命の研究は在来産業を無視してきたという主張はかならずしも正しいとはいえないが、産業革命の理論規定に相対的過剰人口論をふくんでいなかったことは事実であろう。

上記のわたくしの主張を、歴史具体的な次元でより詳しく述べると、近代産業と在来産業の発展を促した要因として、つぎの三点を指摘することができるであろう。

第一は、資本主義の確立にともなう運輸・交通業の発達が生産産業製品にたいする「伝統的消費構造」をもつ国内市場を拡大させたことである。運輸・交通業の発達は野呂栄太郎、大石嘉一郎氏が重視したところであるが、この面の発達がなかったならば、在来産業は局地的市場の枠を出ることはできなかったであろう。

第二は、産業革命の成立にともなう日本資本主義の世界経済へのより深い構造的編入は、上記の運輸・交通業の発達とあいまって、貿易（輸出）を拡大させ、在来産業製品の輸出を増大させたことである。この点は、上記第一の点とともに、産業革命の成立が国内・外市場を拡大させ、在来産業発展の基盤をつくりだしたことを意味している。

第三は、産業革命の成立による資本主義の確立は、大都市、地方都市など都市の発展をうながし、大都市では都市下層貧民としての都市雑業層を、地方都市やその周辺の農村地域では在来産業の「産地」形成をうみだしたことである。この都市（とくに地方都市）発展論の視点は、大石嘉一郎、金沢史男両氏の近年の近代日本都市史研究⁽⁹⁾の分野からも打ち出されている。両氏は、「産業革命ないし産業資本の確立と都市社会の変容のあり方を個別的に検証した研究は意外に少ない」という問題意識をもちつつ、とくに地方都市研究の重要性を指摘し、「巨大都市―地方中心城市―農村をつなぐ近代都市と農村の重層的編成⁽¹⁰⁾」の史的展開を説明すべきであると問題を提起している。

以上三点にわたって近代産業と在来産業の発展を促した要因を指摘してきたが、そこでおのずと明らかになったとおもいますが、在来的産業は近代的産業を中心とする産業革命の成立―運輸・交通業の発達、貿易（輸出）の拡大、都市の発展―を前提にはじめて可能になった。したがって、近代産業と在来産業の発展は、「分業」、「相互補完関係」、「均衡成長」、「二重のプロセス」などととしてとらえるべきではなく、産業革命成立下での近代的産業主導による重層

的發展として理解されるべきであろう。

しかしこのことは、在来産業の地域的特質を否定するものではなく、産業革命の成立によって日本資本主義の地域的編成がいっそう強まったことを見落してはならないであろう。この点を強調するのは、地理学の分野で、近代化による地域的差異の消滅、近代化にともなう共同体の解体＝国家統合による「場所の消滅」、近代化による地域の統合・均質化の促進といった既成の議論に対する批判が活発におこなわれているからである。⁽¹⁰⁾

したがって、さきに述べた近代的産業主導下の近代的産業と在来的産業の重層的発展は、経済の地域的編成を深化させつつすんだと再規定されなければならない。

注

- (1) 武田晴人「解説・近代の経済構造」(武田晴人・中林真幸編『近代の経済構造』東京堂出版、二〇〇〇年) 六頁。
- (2) 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』(『野呂栄太郎全集』上、新日本出版社、一九六五年、所収)、以下頁数は上記『全集』による。
- (3) 同上書、七五～七六頁。
- (4) この「変革」は「機械化」と推定されるが、もしそうであれば、在来産業の「手工業」生産からの「変革」という指摘は誤りであろう。
- (5) 野呂、前掲書、七八頁。
- (6) 同上書、七六頁。
- (7) 同上書、七七頁。
- (8) 同上書、七八頁。
- (9) 同上。

- (10) 同上。
- (11) 同上書、七三頁。
- (12) 大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上、東京大学出版会、一九七五年、二頁。
- (13) 石井寛治『日本経済史〔第二版〕』東京大学出版会、一九九一年、一七五頁。
- (14) 野呂、前掲書、八五頁。
- (15) 同上書、七〇頁。
- (16) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、一九三四年、一一頁。
- (17) 中村政則「産業革命期」(井上光貞・永原慶二編『日本史研究入門』Ⅲ、東京大学出版会、一九六九年、第一〇章)三五頁、大石嘉一郎編、前掲『日本産業革命の研究』上、一九頁。
- (18) 山田、前掲書、一一～一二頁。
- (19) 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、一九八〇年、二七頁。
- (20) 山田、前掲書、一二頁。
- (21) 同上書、一一頁。
- (22) 「編成替へ」の一言ですむものを、その前に「生産巡回」という日本語にも学術用語にもない、山田特有のペダンチックで意味のない造語が、山田『分析』に対する単純反発を生みだしている点は否めない。たとえば、大内力はこう述べている。「『生産巡回』編成替へ」が産業資本確立のひとつの指標だといわれても、ぼくは何ごとも理解しえないのです」(大内力『経済学』批判』日本評論社、一九六七年、一三三～一三三頁)。ただし本稿では、山田盛太郎の思考の色彩を消失させないため「生産巡回」編成替へ」という表現をそのまま用いることとする。
- (23) 綿織物業の類型の意味である。本文のような表現については、上記注(22)と同じようなことを指摘することができる。
- (24) 山田、前掲書、二六～二七頁。
- (25) 同上書、四二頁。

- (26) 同上書、一二頁。
- (27) 同上書、一四頁。
- (28) 同上書、三二頁。
- (29) 同上書、一三九頁。
- (30) 同上書、一六一頁。
- (31) 揖西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の発展』Ⅰ、東京大学出版会、一九五七年、五七頁。
- (32) 同上。
- (33) 大内力、前掲『「経済学」批判』一五四頁。
- (34) 揖西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の成立』Ⅱ、東京大学出版会、一九五六年、四〇六頁。
- (35) 大内力、前掲『「経済学」批判』一四三頁。
- (36) 揖西光速他、前掲『日本資本主義の成立』Ⅱ、四〇六頁。
- (37) 石井寛治、前掲『日本経済史(第二版)』一七八頁の表より引用。
- (38) 高村直助、前掲『日本資本主義史論』二六頁。
- (39) 同上。
- (40) 同上書、二七頁。
- (41) 同上書、二八頁。
- (42) 同上。
- (43) 同上。
- (44) 同上。
- (45) 同上。
- (46) 同上書、三〇、三一頁。

- (47) 同上書、三二頁。
- (48) 「戦後歴史学」とは狭義には、日本の敗戦から一九五〇年代半ばころまでの、戦後変革の課題と即応する（封建制の克服と近代化）を共通の実践的問題意識とした歴史学の潮流をさす。
- (49) 古島敏雄「産業資本の確立」（『岩波講座 日本歴史』一七〈近代四〉、一九六八年）
- (50) 同上論文、一七〇頁。
- (51) 同上。
- (52) 同上論文、二二六頁。
- (53) 同上論文、二二五頁。
- (54) 同上論文、二二七頁。
- (55) 同上論文、二二三頁。
- (56) 同上論文、一七〇頁。
- (57) 同上。
- (58) 大石嘉一郎編、前掲『日本産業革命の研究』上、二頁。
- (59) 同上書、一三頁。
- (60) 同上書、二一、二二頁。
- (61) 大石嘉一郎「日本における『産業資本の確立』について―最近の『通説』批判の検討―」（武田晴人・中林真幸編、前掲『近代の経済構造』所収）二七頁。
- (62) 大石嘉一郎編、前掲『日本産業革命の研究』上、一五頁。
- (63) 同上。
- (64) 同上書、二二頁。
- (65) 石井寛治、前掲『日本経済史（第二版）』一七五頁。

- (66) 同上。
- (67) 同上。
- (68) 同上書、一七五〜一七六頁。
- (69) 同上書、一七七頁。
- (70) 同上書、一八〇頁。
- (71) 同上書、一八一頁。
- (72) 同上、参照。
- (73) 同上書、一八一頁。
- (74) たとえば、一九〇九(明治四二)年の時点において、「原動機ヲ用イル工場」⇨力織機工場数は綿織物業で七〇七(五人以上工場全体の一九・八%)であるのに対し、絹織物業では四一三(五人以上工場全体の九・八%)であり(『明治四十二年工場統計総表』)、両者には明らかな相違がみとめられる。
- (75) 綿織物業では遠州(静岡)、知多(愛知)、泉南(大阪)などの輸南向綿織物業地帯で、また絹織物業では福井、石川などの輸南向絹織物業(羽二重生産)地帯で工場の力織機化がすすみ、国内向織物業地帯では依然手工業生産が支配的であった。
- (76) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、一九七一年、二〇頁。
- (77) 中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、一九八五年、一七七頁。
- (78) 中村隆英「在来産業の分析視角」(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、一九九七年)三頁。
- (79) 同上論文、三頁。
- (80) 中村隆英、前掲『戦前期日本経済成長の分析』七三頁。
- (81) 同上書、七五頁。
- (82) 中村隆英・藤井信幸『都市化と在来産業』日本経済評論社、二〇〇二年、第六章。
- (83) 同上論文、一八九頁。

- (84) 中村隆英、前掲『明治大正期の経済』一八一頁。
- (85) 中村隆英、前掲『戦前期日本経済成長の分析』七八頁。
- (86) 中村隆英、前掲『明治大正期の経済』一八七頁。
- (87) 同上書、一九〇頁。
- (88) 同上書、一七八頁。
- (89) 神立春樹『明治期農村織物業の展開』東京大学出版会、一九七四年、塩沢君夫・近藤哲生編著『織物業の発展と寄生地主制』御茶の水書房、一九八五年。
- (90) 中村隆英、前掲『明治大正期の経済』一八二〜一八三頁。
- (91) 中村隆英、前掲『戦前期日本経済成長の分析』三九頁。
- (92) 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業―市場形成と家族経済―』名古屋大学出版会、一九九八年。
- (93) 同上書、九頁。
- (94) 谷本雅之『近代日本における“在来的”経済発展と“工業化”―商人・中小経営・名望家―』(武田晴人・中林真幸編、前掲『近代の経済構造』所収) 一〇六頁。
- (95) 同上論文、一一五頁。
- (96) 同上論文、一一三頁。
- (97) 谷本雅之、前掲『日本における在来的経済発展と織物業』、九頁。
- (98) 同上書、四六九頁。
- (99) 同上。
- (100) 同上書、四七一頁。
- (101) 大石嘉一郎・金沢史男編著『近代日本都市史研究―地方都市からの再構成―』日本経済評論社、二〇〇三年を参照された。

(102) 同上書、五二頁。

(103) 同上書、一五頁。

(104) 青木隆浩『近代酒造業の地域の展開』吉川弘文館、二〇〇三年、「序章」および Agnew, J., The devaluation of place in social science. In *The power of place*, Agnew, J. and Duncan, J., (eds.) Boston, 1989 : UNWIN HYMAN ; Gilbert, A., The new regional geography in English and French-speaking countries, *Progress in Human Geography*, 12, 1988 ; Langston, J., The industrial revolution and the regional geography of England, *Transactions of the Institute of British Geographers*, N. S. 9, 1983 ; Langston, J., The production of regions in England's Industrial Revolution : a respons, *Journal of Historical Geography*, 14-2, 1988. を参照。これらの英語論文は、青木隆浩、前掲書より示唆を受けた。